

NOTAS DE LISBOA

リスボン・ノート

2026年4月下半期号

(本報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★革命記念日式典の開催

【外交】★セグーロ大統領のスペイン公式訪問

【経済】★ポルトガル中央銀行による2025年経済報告書の発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★4月25日革命記念日式典の開催

4月25日、共和国議会において、4月25日革命(1974年民主化革命/カーネーション革命)の記念式典が開催され、アントニオ・ジョゼ・セグーロ大統領、ジョゼ・アギアール=ブランコ共和国議会議長、ルイス・モンテネグロ首相、各党代表者が演説した。また、首相官邸の庭園が一般公開され、国内各地の演劇学校による公演が実施された。また、リスボン市内のリベルダーデ通りでは、恒例のパレードが行われた。

●ディアリオ・デ・ノティシアス/Aximage社による世論調査

4月17日、当地紙「ディアリオ・デ・ノティシアス」及びAximage社は、政党支持に関する世論調査の結果を発表した。同調査では、野党・社会党(PS)の支持率が30.6%となり、与党・民主同盟(AD)を構成する社会民主党(PSD)は24.3%で第2位となった。野党第2党のシェーガ党は23.6%であった。誤差範囲を踏まえると、3党は接戦状態にあると評価される。最新の世論調査の結果は以下のとおり。

政党名	支持率
社会党(PS)	30.6%
社会民主党(PSD)	24.3%
シェーガ党(CH)	23.6%
リベラル主導党(IL)	7.0%
自由党(L)	5.8%
統一民主同盟(CDU)**	2.5%
人と自然と動物の党(PAN)	1.8%
左翼連合(BE)	0.8%

**ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)の連合

外交

★セグーロ大統領のスペイン公式訪問

4月19日から20日にかけて、アントニオ・ジョゼ・セグーロ大統領はスペインを公式訪問した。スペイン国王フィリペ6世及びレティシア王妃との面会、ペドロ・サンチェス/スペイン首相との会談に加え、国王主催でサンチェス首相が同席する昼食会に出席した。また、在スペインポルトガル人の若者との交流を行った。

大統領府の発表によれば、就任後初の公式訪問先としてスペインを選択したことは、両国間の深い友情、親密性及び協力関係、並びに両国関係の特有の性質を象徴するものであるとされる。

●ルーラ伯大統領のポルトガル訪問

4月21日、ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ/ブラジル大統領はポルトガルを訪問し、セグーロ大統領及びモンテネグロ首相と会談した。会談において、モンテネグロ首相は、経済協力を中核とする戦略的パートナーシップの深化に言及し、特に5月1日に暫定発効が予定されているEU・メルコスール貿易協定に基づき、ブラジルの欧州市場進出におけるパートナーとしての役割を担う意向を示した。また、ルーラ大統領は、ポルトガルとブラジルの関係が現在最も良好な状態にあるとし、両国関係のさらなる深化に対する意欲を示した。

一方、ベレン宮殿前では、シェーガ党(CH)の呼びかけによるルーラ大統領と汚職に対する抗議活動と、ブラジル労働者党(PT)リスボン支部によるルーラ大統領支持集会が同時に実施された。

●マリア・コリナ・マチャド氏のポルトガル訪問

4月22日、ベネズエラの野党指導者であるマリア・コリナ・マチャド氏がポルトガルを訪問し、ルイス・モンテネグロ首相と会談した。会談後、首相は、ベネズエラが民主的移行に向けた局面にあるとの認識を示し、「完全に自由な」選挙の実施の重要性を強調した。また、同国に大規模なポルトガル人コミュニティが存在することを踏まえ、ポルトガルとして当該プロセスを注視している旨を述べた。

さらに、首相は、ポルトガルとベネズエラの二重国籍者であるヘクター・フェレイラ・ドミンゲス氏の釈放を歓迎するとともに、同国情勢の進展には、さらなる政治犯の釈放及び亡命市民の帰国が含まれるべきであると主張した。最後に、モンテネグロ首相は、ポルトガルとベネズエラの歴史的な結び付きを強調し、ベネズエラ国民にとって平和、自由及び繁栄に資する将来の到来への期待を表明した。

経済

★ポルトガル中央銀行による2025年経済報告書の発表

4月23日、ポルトガル中央銀行は2025年経済報告書を発表した。同報告書によれば、2025年のGDP成長率は1.9%となり、前年の2.2%を下回った。インフレ率は2.2%であり、2024年と比較して0.5ポイント低下した。GDP成長に最も大きく寄与したのは個人消費であり、2025年に3.5%増加した。

ポルトガル中央銀行は、2025年のポルトガル経済ではマクロ経済の安定が維持された一方、潜在成長を巡る構造的課題は依然として残ると評価した。また、債務水準の低下により、外的ショックや

景気後退局面に対応する余力が生じていると指摘し、国際的な不確実性が高い状況下において、この余力の重要性が増していると評価した。

●国家データセンター計画の公表

4月13日、政府は3月に策定した国家データセンター計画を公表した。同計画は、計算能力をデジタル主権の強化及び経済競争力の向上に資する中核的な戦略資産と位置づけ、①規制・ガバナンス、②エネルギー・インフラ、③需要・投資誘致、④地域連携の4分野で構成される。データセンターの設備容量が1ギガワット追加されるごとに、5年間で約80億ユーロの初期投資が見込まれ、運用段階では年間約160億ユーロの経済効果(GDPの5%から6%に相当)が生じるとされる。

同計画において、ポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)は、投資家向け単一窓口の設置、許認可手続の見直し、手続の継続的監視及び関係機関の技術的能力の強化を含む基準調整を担う。

●ポルトガル独自の復興・強靱化計画(PTRR)最終案の公表

4月28日、ルイス・モンテネグロ首相は、暴風雨クリスティンによる被害を踏まえたポルトガル独自の復興・強靱化計画(PTRR)の最終案を発表した。総額は226億ユーロ規模であり、危機対応能力及び国民保護の強化を目的として、2034年まで実施される。同計画は「回復」「保護」「対応」の三つの柱で構成され、住宅再建、経済活動の回復及び被災世帯への所得支援を行うとともに、エネルギー、水、通信等の重要インフラへの投資を含む。

●ポルトガル国営航空(TAP)の民営化手続の進展

4月23日、政府は、エールフランス-KLM及びルフトハンザの2社に対し、ポルトガル国営航空(TAP)の民営化に関する法的拘束力を伴う提案の提出を求める方針を閣議決定した。一方、IAG(プリティッシュ・エアウェイズ及びイベリア航空の親会社)は撤退を決定した。

今後、両社による拘束力のある提案提出後、パルプブリカ社(政府系持株会社)が30日以内に報告書を作成し、政府は同報告書に基づき落札者の決定又は各社との直接交渉への移行を検討する。手続の完了は最短でも今夏末頃と見込まれ、TAPの売却完了は2027年頃となる見通しである。

●CGTPIによるストライキ計画の発表

5月1日、ティアゴ・オリヴェイラ労働者総連合会(CGTP)書記長は、労働法改正に反対する新たなゼネストを6月3日に実施すると発表した。同書記長は、政府がCGTPとの協議を回避し、使用者側の提案を一方向的に提示したと批判した。また、当該法案には不安定雇用の常態化、違法解雇後の復職制限の拡大及びストライキ権への制約が含まれると主張した。

一方、労働者総同盟(UGT)は現時点でCGTPIに加わる意向を示していない。マリオ・モラオンUGT書記長は、現段階では同様の抗議手段を採用する考えはないと述べた。

●国家バイオメタン行動計画の発表

4月24日、マリア・ダ・グラサ・カルバリーヨ環境・エネルギー大臣は、2024年から2040年にかけて実施される「ポルトガルにおけるバイオメタン行動計画」に関する会合において、国家バイオメタン行動計画を発表した。同計画は、許認可手続の簡素化、手続マニュアルの整備及びバイオメタンのガス網への注入に対する支援措置を通じて、国内生産の加速及び市場定着を図るものである。

同会合には、行動計画のモニタリングを担う調整機関として、国立エネルギー・地質研究院(LNEG)、エネルギー・地質総局(DGEG)、農業・農村開発総局(DGADR)及びポルトガル環境庁(APA)が参加した。

(了)